

作成上の注意事項は右の印刷範囲外に記載しています。必ず確認してください。→

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費	〇〇装置(中古品) 2,000,000 △△装置 1,000,000	消太大学	3,000,000
2. 消耗品費	〇〇装置の交換部品(〇〇、□□、△△など) 515,280	消太大学	515,280
小計			3,515,280
II. 人件費・謝金			
1. 人件費	研究者(総務次郎)(10月分)3000円/時×100時間 300,000	消太株式会社	1,100,000
	研究補助員(博士課程学生)(8月分)2000円/時×100時間 200,000	消太大学	
	研究補助員(博士課程学生)(9月分)2000円/時×100時間 200,000	消太大学	
	研究補助員(博士課程学生)(10月分)2000円/時×100時間 200,000	消太大学	
	研究補助員(博士課程学生)(11月分)2000円/時×100時間 200,000	消太大学	
2. 謝金	研究委員会の外部委員謝金 5000円/時・人×2時間×10人 100,000	消太大学	100,000
小計			1,200,000
III. 旅費			
1. 旅費	東京-神戸(31,180円/人×4人) 研究の打合せ 124,720	消太大学	124,720
小計			124,720
IV. その他			
1. 外注費	〇〇実験装置のメンテナンス請負業務 100,000	消太大学	100,000
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費	研究器材運搬料(東京-神戸) 50,000	消太大学	50,000
5. 光熱水費	〇〇装置の運転に要する電気代 10,000	消太大学	10,000
6. その他			
小計			160,000
直接経費(税込み)	I + II + III + IV		5,000,000
V. 間接経費(税込み)	内訳不要(I + II + III + IV) × 20%		1,000,000
VI. 総額(税込み)	I + II + III + IV + V		6,000,000

適用した割合を記載
※直接経費の30%まで

◎作成上の注意事項

・申請経費分のみ記載してください。

・備品は「単価」が10万円以上かつ耐用年数1年以上のものを指します。

・〇〇一式などと記載せず、詳細の内訳を記載してください。(一式で販売されているものは除きます。)

・「公募要領 別紙6」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。

・人件費は必ず算出根拠(単価等)と支払対象者を記載して下さい。(本研究以外の業務の人件費と重複しないようにして下さい。)

・旅費は行き先、用務、対象者を必ず記載して下さい。

・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。

※共同研究機関が複数ある場合の例は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が〇〇大学、共同研究機関が●●株式会社、△△株式会社、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」
⇒それぞれの機関の予算計画書1枚ずつと、合算の予算計画書の計5枚の作成が必要です。なお、代表研究機関のみの場合でも、代表研究機関の予算計画書と合算の予算計画書の計2枚の提出が必要となります。

※研究支援機関は委託研究費を主体的に使用できないため、研究支援機関の予算計画書は作成できません。

(単位:円)

記載例

研究開発課題名 AIやIGTを活用した予防業務管理システムの研究開発

(様式3)

研究題名を入力

令和8年度研究予算計画書(代表研究機関)

作成上の注意事項は右の印刷範囲外に記載しています。必ず確認してください。→

◎作成上の注意事項

・申請経費分のみ記載してください。

- ・備品は「単価」が10万円以上かつ耐用年数1年以上のものを指します。
- ・○○一式などと記載せず、詳細の内訳を記載してください。(一式で販売されているものは除きます。)
- ・「公募要領 別紙6」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。
- ・人件費は必ず算出根拠(単価等)と支払対象者を記載して下さい。(本研究以外の業務の人件費と重複しないようにして下さい。)
- ・旅費は行き先、用務、対象者を必ず記載して下さい。
- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。

※共同研究機関が複数ある場合の例は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が○○大学、共同研究機関が●●株式会社、△△株式会社、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」
⇒それぞれの機関の予算計画書1枚ずつと、合算の予算計画書の計5枚の作成が必要です。
なお、代表研究機関のみの場合でも、代表研究機関の予算計画書と合算の予算計画書の計2枚の提出が必要となります。

※研究支援機関は委託研究費を主体的に使用できないため、研究支援機関の予算計画書は作成できません。

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費	○○装置(中古品) 2,000,000 △△装置 1,000,000	消太大学	3,000,000
2. 消耗品費	○○装置の交換部品(○○、□□、△△など) 515,280	消太大学	515,280
小計			3,515,280
II. 人件費・謝金			
1. 人件費	研究補助員(博士課程学生)(8月分)2000円/時×100時間 200,000 研究補助員(博士課程学生)(9月分)2000円/時×100時間 200,000 研究補助員(博士課程学生)(10月分)2000円/時×100時間 200,000 研究補助員(博士課程学生)(11月分)2000円/時×100時間 200,000	消太大学 消太大学 消太大学 消太大学	800,000
2. 謝金	研究委員会の外部委員謝金 5000円/時・人×2時間×10人 100,000	消太大学	100,000
小計			900,000
III. 旅費			
1. 旅費	東京-神戸(31,180円/人×4人) 研究の打合せ 124,720	消太大学	124,720
小計			124,720
IV. その他			
1. 外注費	○○実験装置のメンテナンス請負業務 100,000	消太大学	100,000
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費	研究器材運搬料(東京-神戸) 50,000	消太大学	50,000
5. 光熱水費	○○装置の運転に要する電気代 10,000	消太大学	10,000
6. その他			
小計			160,000
直接経費(税込み)	I + II + III + IV		4,700,000
V. 間接経費(税込み)	内訳不要(I + II + III + IV) × 20%		940,000
VI. 総額(税込み)	I + II + III + IV + V		5,640,000

適用した割合を記載
※直接経費の30%まで

(単位:円)

研究題名を入力

令和8年度研究予算計画書(共同研究機関)

作成上の注意事項は右の印刷範囲外に記載しています。必ず確認してください。→

◎作成上の注意事項

・申請経費分のみ記載してください。

- ・備品は「単価」が10万円以上かつ耐用年数1年以上のものを指します。
- ・〇〇一式などと記載せず、詳細の内訳を記載してください。(一式で販売されているものは除きます。)
- ・「公募要領 別紙6」に基づいて、研究費の積算を正しく行って下さい。本様式の内容は採択評価の対象です。
- ・人件費は必ず算出根拠(単価等)と支払対象者を記載して下さい。(本研究以外の業務の人件費と重複しないようにして下さい。)
- ・旅費は行き先、用務、対象者を必ず記載して下さい。
- ・1枚に収める必要はありません。内訳を記載して下さい。また、消費税(国税+地方消費税)込みの額で記載して下さい。

※共同研究機関が複数ある場合の例は、下記のとおりとします。

「代表研究機関が〇〇大学、共同研究機関が●●株式会社、△△株式会社、◎◎株式会社の合計4研究機関で研究を実施する場合」
⇒それぞれの機関の予算計画書1枚ずつと、合算の予算計画書の計5枚の作成が必要です。
なお、代表研究機関のみの場合でも、代表研究機関の予算計画書と合算の予算計画書の計2枚の提出が必要となります。

※研究支援機関は委託研究費を主体的に使用できないため、研究支援機関の予算計画書は作成できません。

項目	積算内容	使用研究機関	金額
直接経費			
I. 物品費			
1. 設備備品費			
2. 消耗品費			
小計			
II. 人件費・謝金			
1. 人件費	研究者(総務次郎)(10月分)3000円/時×100時間 300,000	消太株式会社	300,000
2. 謝金			
小計			300,000
III. 旅費			
1. 旅費			
小計			
IV. その他			
1. 外注費			
2. 印刷製本費			
3. 会議費			
4. 通信運搬費			
5. 光熱水費			
6. その他			
小計			
直接経費(税込み)	I + II + III + IV		300,000
V. 間接経費(税込み)	内訳不要(I + II + III + IV) × 20		60,000
VI. 総額(税込み)	I + II + III + IV + V		360,000

適用した割合を記載
※直接経費の30%まで

(単位:円)